

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 T R A D I A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 安雄

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口 勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口 勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店  
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)

トレーディア株式会社名古屋支店  
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間		第83期 第2四半期 連結累計期間		第82期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		7,798		7,382		15,207
経常利益	(百万円)		152		58		201
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)		9		38		121
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		22		26		116
純資産額	(百万円)		2,216		2,210		2,310
総資産額	(百万円)		8,604		9,795		9,002
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)		0.63		2.63		8.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		25.8		22.6		25.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		73		184		313
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		72		551		859
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		165		844		610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		755		762		653

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間		第83期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		2.26		2.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第82期及び第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかな回復がみられるものの、日中関係の悪化による日本経済への影響、欧州債務問題の長期化、円高継続による輸出産業の停滞等により、先行きは依然として不透明な状態が続いております。当社グループはこのような状況下におきまして、海外拠点の整備と拡充を行うとともに、積極的な営業展開に努めてまいりましたが、総取扱量は前年同期間比1.3%減少し、売上高は73億82百万円余（対前年同期間4億16百万円余減）となりました。損益面につきましても、外注費比率は微減となりましたが、売上高が減少したことにより、営業総利益は前年同期間比15.9%減少し5億80百万円余（対前年同期間1億9百万円余減）となりました。営業利益は、29百万円余（前年同期間は営業利益1億28百万円余）、経常利益は58百万円余（前年同期間は経常利益1億52百万円余）、四半期純利益は38百万円余（前年同期間は四半期純損失9百万円余）の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### 輸出部門

輸出部門におきましては、機械機器製品、非金属鉱物品が減少したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比7.9%減少し17億88百万円余、セグメント損失は68百万円余（前年同期間はセグメント損失9百万円余）の計上となりました。

#### 輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨、機械製品が減少したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比4.2%減少し28億95百万円余、セグメント利益は14百万円余（前年同期間はセグメント利益83百万円余）の計上となりました。

#### 国際部門

国際部門におきましては、国際輸出はベトナム、インド向けは好調に推移しましたが、欧州債務危機の影響を受け、中国、北米向けが低調に推移したことにより、国際輸出部門の売上高は前年同期間比5.3%減少し7億12百万円余の計上となりました。国際輸入は、国内景気の低迷を反映して夏物家電が予想に反して伸びなかったこと及び中国からの取扱いの不調により、国際輸入部門の売上高は前年同期間比5.3%減少し18億75百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期間比5.3%減少し25億88百万円余、セグメント利益は70百万円余（前年同期間はセグメント利益33百万円余）の計上となりました。

#### その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比0.7%増加し1億51百万円余となり、セグメント利益は前年同期間比10.5%増加し、12百万円余の計上となりました。

（注）上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入41百万円余を含んでおります。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億93百万円余増加し、97億95百万円余となりました。流動資産は2億88百万円余増の35億59百万円余、固定資産は5億4百万円余増の62億35百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加及び立替金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、国内物流倉庫建設による建物の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円余減少し、47億40百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、11億9百万円余増加し28億44百万円余となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億円余減少し、22億10百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の減少等によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億62百万円となり、前年同四半期連結累計期間末より6百万円の増加となりました。各キャッシュ・フロー状況と要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、退職給付引当金の増減額による減少等と減価償却費の増加等により、1億84百万円の減少（前年同四半期は73百万円の増加）となり、前年同四半期と比べると2億58百万円の減少となりました。主な要因は営業債権の増減額によるものと営業債務の増減額及び投資有価証券評価損益によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出とその他の収入等により、5億51百万円の減少（前年同四半期は72百万円の減少）となり、前年同四半期と比べると4億78百万円の減少となりました。これは、その他の収入80百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出5億67百万円等があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、長期借入れによる収入と、短期借入金の純増減額と長期借入金の返済による支出等により、8億44百万円の増加（前年同四半期1億65百万円の増加）となりました。前年同四半期と比べると6億79百万円の増加となり、主な要因としては、短期借入金の純増減額と長期借入れによる収入であります。

## (4)研究開発活動

該当事項はありません。

## (5)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

## (6)生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産、受注及び販売を行う事業を行っておりませんので、記載を省略しております。

#### (7)主要な設備

新設、休止、大規模模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

##### 新設

国内物流倉庫として、神戸市西区の神戸テクノ・ロジスティックパークに「神戸西物流センター」を新設しました。

#### (8)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整など顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

尖閣諸島や竹島などの領土問題に絡み、中国及び韓国国内の反日感情の高まりによる不買運動等により、顧客の貿易における港湾物流への貨物量は不透明さを増すばかりであります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供など「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、営業部門の強化を図り既存顧客のシェア拡大と新規顧客の獲得、自家施設の有効活用による売上拡大により、業績の向上に努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,700,000	14,700,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		14,700		735,000		170,427

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランコム株式会社	名古屋市東区葵1丁目19-30	1,422	9.7
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	911	6.2
株式会社大運	大阪市西区西本町1丁目10-10	859	5.8
前田慶和	大阪府貝塚市	733	5.0
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	727	4.9
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	667	4.5
日本製麻株式会社	富山県砺波市三島町11-18	569	3.9
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	447	3.0
株式会社シンワ・アクティブ	大阪府摂津市鳥飼中2丁目8-29	250	1.7
計		7,274	49.5



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,597,000	14,597	
単元未満株式	普通株式 38,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,597	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式497株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	29,000		29,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	19,000		19,000	0.1
計		65,000		65,000	0.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	653,449	762,092
受取手形及び売掛金	1,872,020	1,898,461
繰延税金資産	98,621	98,621
立替金	576,022	683,482
その他	73,324	118,398
貸倒引当金	2,100	1,374
<b>流動資産合計</b>	<b>3,271,338</b>	<b>3,559,682</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,297,611	1,914,109
機械装置及び運搬具（純額）	21,987	104,522
工具、器具及び備品（純額）	8,503	16,117
土地	1,778,853	1,778,853
リース資産（純額）	82,994	91,956
建設仮勘定	151,588	8,414
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,341,539</b>	<b>3,913,973</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	34,560	34,560
その他	65,674	139,183
<b>無形固定資産合計</b>	<b>100,234</b>	<b>173,743</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	981,937	889,707
差入保証金	811,867	791,827
繰延税金資産	-	1,888
その他	536,741	505,706
貸倒引当金	41,305	41,040
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,289,241</b>	<b>2,148,090</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,731,015</b>	<b>6,235,807</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,002,354</b>	<b>9,795,489</b>

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,417,228	1,427,590
短期借入金	2,974,757	2,620,207
リース債務	36,752	41,973
未払法人税等	32,273	27,693
賞与引当金	203,988	214,067
その他	292,474	409,260
流動負債合計	4,957,474	4,740,791
固定負債		
長期借入金	1,388,530	2,661,575
リース債務	50,930	56,111
繰延税金負債	34,743	-
退職給付引当金	141,144	69,081
役員退職慰労引当金	119,323	57,812
固定負債合計	1,734,671	2,844,581
負債合計	6,692,145	7,585,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,380,009	1,345,355
自己株式	8,823	9,138
株主資本合計	2,276,614	2,241,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,594	31,528
その他の包括利益累計額合計	33,594	31,528
純資産合計	2,310,208	2,210,116
負債純資産合計	9,002,354	9,795,489

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収入	7,798,681	7,382,439
営業費用	7,108,723	6,802,171
営業総利益	689,957	580,267
一般管理費	1 561,445	1 551,144
営業利益	128,512	29,123
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,359	19,745
持分法による投資利益	17,502	16,123
その他	30,913	40,120
営業外収益合計	63,775	75,989
営業外費用		
支払利息	37,671	44,052
その他	2,036	2,338
営業外費用合計	39,708	46,390
経常利益	152,578	58,722
特別利益		
固定資産処分益	826	469
特別利益合計	826	469
特別損失		
固定資産除売却損	80	85
投資有価証券評価損	171,252	100
特別損失合計	171,333	185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	17,928	59,006
法人税等	8,614	20,306
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	9,313	38,700
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,313	38,700

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	9,313	38,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,483	65,122
その他の包括利益合計	31,483	65,122
四半期包括利益	22,169	26,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,169	26,422
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	17,928	59,006
減価償却費	86,983	95,147
退職給付引当金の増減額( は減少)	77,264	133,573
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,438	991
受取利息及び受取配当金	15,359	19,745
支払利息	37,671	44,052
持分法による投資損益( は益)	17,502	16,123
有形固定資産売却損益( は益)	745	384
その他の損益( は益)	278	671
賞与引当金の増減額( は減少)	10,320	10,079
投資有価証券評価損益( は益)	171,252	100
営業債権の増減額( は増加)	163,925	26,175
その他の資産の増減額( は増加)	140,505	152,723
営業債務の増減額( は減少)	233,047	10,361
その他の負債の増減額( は減少)	8,740	14,278
小計	98,463	117,361
利息及び配当金の受取額	15,359	19,745
利息の支払額	30,263	62,122
法人税等の支払額	9,691	24,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,867	184,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	31,638	599,251
有形固定資産の売却による収入	1,000	470
無形固定資産の取得による支出	-	13,712
投資有価証券の取得による支出	2,667	2,328
貸付金の回収による収入	3,600	3,600
その他の収入	3,883	84,140
その他の支出	47,097	24,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,919	551,805
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	166	315
短期借入金の純増減額( は減少)	40,000	510,000
長期借入金の返済による支出	420,864	421,505
長期借入れによる収入	700,000	1,850,000
配当金の支払額	73,362	73,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,606	844,825
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	166,554	108,642
現金及び現金同等物の期首残高	588,637	653,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	755,192	762,092

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(その他有価証券に係る減損処理基準の変更) 従来、「その他有価証券」で時価のあるものにつきましては、時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には減損処理を行い、30~40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりましたが、世界的な金融市場における混乱により、株価の変動幅が増大していることを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことに変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は14百万円増加しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
神戸港島港運協同組合 (同組員3社と連帯保証)	275,180千円	神戸港島港運協同組合 (同組員3社と連帯保証) 282,440千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	62,854千円	60,051千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	208,822千円	221,683千円
退職給付費用	31,220千円	30,538千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	755,192千円	762,092千円
現金及び現金同等物	755,192千円	762,092千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,362	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,353	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,935,454	3,021,314	2,733,026	108,886	7,798,681		7,798,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,266	1,074		41,631	48,972	48,972	
計	1,941,720	3,022,388	2,733,026	150,517	7,847,653	48,972	7,798,681
セグメント利益又は損失( )	95	83,787	33,438	11,381	128,512		128,512

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 48,972千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,786,847	2,894,758	2,588,454	112,378	7,382,439		7,382,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,476	1,192		39,162	41,831	41,831	
計	1,788,324	2,895,951	2,588,454	151,540	7,424,271	41,831	7,382,439
セグメント利益又は損失( )	68,521	14,744	70,326	12,574	29,123		29,123

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 41,831千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「輸入」「国際」「その他」のセグメント利益は微増し、「輸出」のセグメント損失は微減しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	63銭	2円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	9,313	38,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	9,313	38,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,661	14,659

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月10日

トレーディア株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。